

時代の潮流ととちぎの課題について



# 1 人口減少、高齢化の進行

<p>現 状</p>	<p>&lt;人口減少、高齢化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2005年には過去最高の201万6,631人に達したが、2010年以降は減少傾向に転じている。【図表1】</li> <li>➤ 減少幅は、2005年～2010年の8,948人に対し、2010年～2015年では3万3,428人と約3.7倍となっており、拡大傾向にある。【図表1】</li> <li>➤ 年齢階層別の構成比は、0～14歳（年少人口）が約13%、15～64歳（生産年齢人口）が約61%、65歳以上が約26%であり、人口の約3.8人に1人を65歳以上の老年人口が占めている。【図表1】</li> </ul> <p>&lt;人口動態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自然動態について、出生数が2017年において1万4,029人であり、1970年代前半の半数以下にまで減少している。一方、死亡数は増加傾向が続いており、2005年に、死亡数が出生数を上回る自然減に転じてからは、自然減が拡大しており、2017年には7,800人の自然減となった。【図表2】</li> <li>➤ 社会動態について、男女別5歳階級別の純移動数をみると、男女ともに20歳代前半が大幅な転出超過となっており、特に男性と比較して女性の転出が大きくなっている。また、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過が顕著となっている。【図表3】 【図表4】</li> </ul> <p>&lt;外国人住民&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2013年以降、外国人住民数は一貫して増加傾向が続いており、2018年では4万659人となっている。2013年の2万9,858人と比較して、約1.4倍に増加している。【図表5】</li> </ul>
<p>時代の潮流と課題</p>	<p>&lt;人口の将来予測、人口減少対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」によると、今後、国と同様に本県の人口も一貫して減り続けると予測されており、過去のトレンドの延長線上で人口が推移すると仮定した場合、本県の人口は本格的な減少局面に突入すると予測される。【図表6】</li> <li>➤ 年少人口及び生産年齢人口が減り続ける一方、男女ともに人口構成のボリュームゾーンを形成している1940年代後半に生まれた「団塊の世代」や、その子ども世代である1970年代前半に生まれた「団塊ジュニア」世代の高齢に伴い、高齢化が加速度的に進行すると予測される。【図表7】</li> <li>➤ 今後、出生数の減少、死亡者数の増加は避けられないことなどから、人口変動の三要素とされる出生・死亡・移動（転入・転出）のうち、社会増減（移動）の改善による人口減少の抑制策が極めて重要と考えられる。</li> <li>➤ 大学への進学や就職等を機に県外への転出が目立つ20歳代前半に対して、転出理由に応じた抑制策や、転出後のUターン促進策等が重要と考えられる。</li> </ul> <p>&lt;外国人の受入環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本県の外国人住民数は増加傾向にあり、2019年4月に施行された改正出入国管理法など、外国人材の受入拡大に向けた取組が進められていく中で、外国人が地域社会の中で共生できる社会の実現に向けた受入環境の整備が求められる。</li> </ul>

## 2 経済環境の変化

### (1) 産業・経済

現 状	<p>&lt;県内総生産、県民所得&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 1960年代後半からの積極的な工業化政策により、第1次産業から第2次産業へのシフトが進み、県内総生産及び県民所得も順調に増加し、1990年代以降、本県の県内総生産は8兆円前後で推移している。<a href="#">図表8</a></li></ul> <p>また、一人当たりの県民所得も全国上位で推移している。</p> <p>&lt;産業構造&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 全国有数のものづくり県として発展を遂げた本県の産業構造は、全国的な傾向と同様に第3次産業へ移行しつつあるが、製造業の割合が全国と比較すると高く、県内総生産に占める第2次産業の構成比は44.0%で、全国平均の26.5%より17.5ポイント高くなっている。<a href="#">図表9</a></li><li>➤ 事業所数では「卸売業、小売業」が25.4%で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」の12.4%、「建設業」の11.2%の順であり、上位3業種で全体の49.0%を占めている。従業者数では、「製造業」が23.7%で最も多くなっているが、第2位は「卸売業、小売業」の18.8%、第3位は「医療、福祉」の11.3%であり、これらの合計が全体の53.8%を占めている。<a href="#">図表10</a></li></ul> <p>&lt;製造業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 2017年の製造品出荷額等は9兆2,333億円であり、リーマンショック等の影響により一時大きく減少したものの、2013年以降は回復基調となり、過去最高額であった2008年の水準となっている。<a href="#">図表11</a></li></ul> <p>&lt;農林業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 2017年の農業産出額は2,828億円であり、2000年以降はほぼ横ばいで推移している。品目別には、畜産が1,055億円で最も多く、以下、園芸の1,032億円、米麦の691億円の順となっている。 なお、園芸産出額については、施設園芸を中心に伸びており、1985年から約300億円増加している。<a href="#">図表12</a></li><li>➤ 農業就業人口は、1985年以降の30年間で約6割減少し、2015年の年齢別割合は65歳以上が約6割を占めるなど、担い手の減少と高齢化が進行している。また、近年増加傾向で推移してきた45歳未満の青年新規就農者数は、2019年に減少に転じた。<a href="#">図表13</a></li><li>➤ 2017年の林業産出額は105億円であり、2007年の125億円と比べ20億円減少している。<a href="#">図表14</a> 本県では2017年に、森林資源の循環利用推進のため、「とちぎ木づかい条例」を制定した。また、2019年4月からは、林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理の両立を図る「森林経営管理制度」が開始された。</li></ul> <p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 観光客入込数は、2012年以降増加を続けている。2018年では、9,543万6千人となっており、2012年と比べて15.9%増加している。 また、観光客宿泊数は、外国人も含め、827万人であり、2012年と比べて8.8%増加しており、2015年以降は4年連続で800万人を上回っている。<a href="#">図表15</a></li></ul>
-----	--

<p>時代の潮流と 課題</p>	<p>&lt;Society5.0の実現に向けた技術革新への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 近年、実社会の中であらゆる情報がデジタルデータ化され蓄積される「ビッグデータ」、様々な機器がインターネットでつながる「IoT」、コンピュータが自ら学習し、人間に代わって識別や予測等を行う「AI（人工知能）」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」など、「Society5.0」の実現に向けた技術革新が従来にないスピードとインパクトで進行している。</li> <li>➤ 製造業やサービス業など本県産業の稼ぐ力や競争力を高めていくためには、県内企業におけるIoTやAI、ロボットなどの新技術の積極的な導入・活用により、生産性の向上や、革新的な製品・サービス、新たな付加価値の創出を促進するなど、技術革新の流れに対応した戦略的な取組が求められる。</li> <li>➤ 農業分野では、農業従事者の減少や高齢化が深刻さを増していくと見込まれることから、県内外からの新規就農者を確保するとともに、今後、熟練者のノウハウの伝承、省力化等を推進することで、規模拡大や生産性向上を促進することが求められる。</li> <li>➤ 林業分野では、県土の約54%を占める森林の多くが資源利用期を迎えているが、林業労働者の高齢化率は全産業平均の約2倍と高く、就業者の確保と育成のほか、労働生産性の向上を促進することが求められる。</li> </ul> <p>&lt;インバウンド対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 更なる増加が見込まれる外国人旅行者の誘客を促進するため、デジタルメディアを含めた様々な媒体を駆使して県内の観光資源の魅力を効果的にPRするとともに、外国人旅行者がストレスを感じることなく快適に観光を満喫できるよう、多言語対応、Wi-Fiの整備等受入態勢を強化することが求められる。</li> </ul>
----------------------	--

## (2) 海外展開

<p>現 状</p>	<p>&lt;経済連携協定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2018年12月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）が発効し、2019年2月には日EU経済連携協定（EPA）が発効した。2019年6月現在、21か国・地域との間で18の経済連携協定を署名・発効済である。また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等の経済連携交渉を推進中であり、このような中、2019年10月には、日米貿易協定に署名した。</li> </ul> <p>&lt;輸出の状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2017年度の業種別の輸出額をみると、自動車や航空機といった輸送用機械器具製造業が4,198億円で最大であり、次いで電気機械器具製造業が1,111億円となっており、2業種で70.4%を占めている。<a href="#">図表16</a></li> <li>➤ 県産農産物の輸出額については、タイを中心にいちごが大幅に増加したことや、シンガポール・アメリカでコメの輸出が開始されたことなどから、2018年度に3億6,900万円と過去最高となった。<a href="#">図表17</a></li> </ul>
----------------	--

<p>時代の潮流と 課 題</p>	<p>&lt;戦略的な海外展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ アジア太平洋地域、欧州地域など諸外国との経済連携の進展により、これまで様々なリスクを懸念し海外展開に踏み切れなかった県内の企業が輸出に参画することが容易になると見込まれる中、本県の強みである優れたものづくり技術を生かした自動車産業や航空機産業等の製造業に加え、日本酒をはじめとした県産品の輸出や海外進出への戦略的な取組が重要となる。</li> <li>➤ 海外での「とちぎ」のブランド力向上に向け、海外展開に関して専門的知見を有する人材の確保、相手国の情報収集など、企業ニーズに応じた総合的かつきめ細かな取組が求められる。</li> <li>➤ 農産物の輸出においては、輸出に取り組む農業者の育成や相手国のニーズの更なる分析、新たな鮮度保持技術の開発・活用による輸送手段の低コスト化などの取組が求められる。</li> </ul>
-----------------------	---

### (3) 労働力

<p>現 状</p>	<p>&lt;労働力人口&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1995年以降の推移を10年ごとにみると、減少傾向が続いており、2015年は対1995年比で7万2,940人（6.8%）減少している。<a href="#">図表18</a></li> </ul> <p>&lt;有効求人倍率&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2015年以降、4年連続で1を超えて推移している。年代別職業別に求人・求職状況をみると、事務職、労務職等では1を下回っているが、建設職、サービス職等では2を超えており人手不足の状況にある。<a href="#">図表19</a> <a href="#">図表20</a></li> </ul> <p>&lt;就業率&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 女性の就業率が年々上昇する中、結婚・出産・子育て期に女性の就業率が一時的に低下する「M字カーブ」は改善傾向にあるが、依然として男女差がみられる。<a href="#">図表21</a></li> </ul>
------------	--

<p>時代の潮流と 課 題</p>	<p>&lt;労働力不足への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により、人手不足感がほとんどすべての産業に広がっている。本県の主要基盤産業である「製造業」やサービス産業などの労働集約型産業で、企業経営への影響が深刻さを増していくことが懸念される。</li> <li>➤ 本県が将来にわたって持続的な経済成長を続けていくためには、製造業はもとより非製造業においても、労働者一人ひとりの付加価値や労働生産性の向上、新技術の活用による無人化等を促すことが重要であり、また、潜在的な労働力、すなわち就業を希望する女性や高齢者等の労働参加を支援することも重要となる。</li> <li>➤ 事務職については、求職者数が求人数を上回る状態となっているが、一方で、ICTの進展を背景に、データ分析等を専門とする「データサイエンティスト」など近年需要が高まっている職業もある。STEM教育※の推進等により、求められる知識・技能を持った人材育成、適切なキャリア選択、雇用ミスマッチの予防・解消などに資する取組が求められる。  <small>※STEM教育・・・“Science、Technology、Engineering and Mathematics” すなわち科学・技術・工学・数学の教育分野を総称する語。</small></li> </ul> <p>&lt;外国人受入体制の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新たな在留資格「特定技能」による外国人材など、人材としての外国人がますます重要になってきており、定住外国人に対する就労支援や外国人労働者に対する適切な相談窓口の提供等が重要になってきている。</li> </ul>
-----------------------	--

### 3 生活環境の変化

#### (1) 防災

現 状	<p>&lt;気候変動、自然災害&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 気象庁の「地球温暖化予測情報第9巻」によると、21世紀末は20世紀末と比較して、年平均気温は全国平均で4.5℃上昇するなど、全国的に有意に上昇すると予測されている。</li><li>➤ 国・地方自治体・事業者・国民が気候変動適応を推進するために担うべき役割を明確化し、関係者が一丸となって適応策を強力に推進することを目的として、2018年12月に「気候変動適応法」が施行された。</li><li>➤ 全国的に災害が頻発化・激甚化しており、本県においても、近年では、平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年台風第19号などにより大規模な災害が発生した。</li></ul>
時代の潮流と課題	<p>&lt;国土強靱化・インフラの老朽化への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 将来的に予測されている気温の上昇や降水量の増加によって、災害外力（ハザード）が増大し、水害の激甚化や発生頻度の増加など自然災害リスクが高まっていくことが懸念されることから、防災・減災対策、国土強靱化は一層重要性を増している。</li><li>➤ 気候変動の影響に係る情報の収集・分析や施策の実施状況等を的確に把握した上で、インフラの老朽化等も踏まえ、中長期的な視点により取組を検討することが求められる。</li></ul> <p>&lt;防災・危機管理体制の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 市町等と連携した「災害リスク情報の周知」などソフト対策を併せて進めることが求められる。</li><li>➤ 高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等の災害時要配慮者への支援体制の構築については、高齢化や在留外国人の増加、地域の人口構成の変化に伴う災害時の支援ニーズの変化に対応した取組が求められる。</li><li>➤ 住民が主体となった「互助・共助」を実現するため、地域防災力の強化に向けた取組が重要である。</li></ul>

#### (2) 社会保障・社会福祉

現 状	<p>&lt;社会保障費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 令和元年度版高齢社会白書によると、2016年度の社会保障費給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は116兆9,027億円で過去最高を記録した。<a href="#">図表22</a></li></ul> <p>&lt;老年人口&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 国立社会保障・人口問題研究所によると、年金・医療・介護等で構成される社会保障サービスの主たる受益者である老年人口（65歳以上）は、2040年に58万7,729人と2015年比で7万6,602人（15.0%）増加した後、減少傾向に転じると予測されている。 内訳をみると、85歳以上人口は2040年まで増加傾向である一方、65～74歳人口は2025年以降、75～84歳人口は2035年以降、減少傾向である。 <a href="#">図表23</a></li></ul>
-----	--

<p>時代の潮流と 課 題</p>	<p>&lt;医療・介護等の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2040年にかけて、75歳以上の人口が増え続けることで、医療・介護を中心とする社会保障給付費の増大が見込まれており、心身ともに健やかに歳を重ねることができる環境づくりが求められている。</li> <li>➤ 高齢者が要介護・要支援状態になることを未然に防止するための取組の強化や、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の更なる推進が求められる。</li> <li>➤ 元気な高齢者がこれまで自らが培った能力や経験を生かし、住み慣れた地域において「支え手」として活躍できる環境の整備が求められている。</li> <li>➤ 適切な医療を提供するために、医師等の医療従事者の確保や遍在解消に努める必要がある。</li> </ul>
<p><b>(3) 教育・子育て</b></p>	
<p>現 状</p>	<p>&lt;教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 小学校で2020年度、中学校で2021年度から全面実施される新学習指導要領では、プログラミング教育の充実など、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指すとともに、「社会に開かれた教育課程」を重視している。</li> <li>➤ 全国学力・学習状況の結果では、2019年度は、小学校6年生、中学校3年生ともに国語は全国平均正答率を上回っているが、算数・数学では全国平均正答率を下回っている。<a href="#">図表24</a></li> </ul> <p>&lt;子育て&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2017年10月1日現在、本県内で育児をしている女性の有業率は65.7%となっており、平成24（2012）年の54.8%と比べると10.9ポイント上昇している。<a href="#">図表25</a></li> <li>➤ 保育所等の整備が進んでおり、保育所待機児童数は減少傾向となっているが、年度途中の利用申込数の増加や利用者の地域偏在の影響等により依然として待機児童が発生している状況である。<a href="#">図表26</a> <a href="#">図表27</a></li> <li>➤ 県内の児童虐待相談対応件数が2018年度に2,768件となり、2011年の1,289件と比べると倍増している状況にある。<a href="#">図表28</a></li> </ul>
<p>時代の潮流と 課 題</p>	<p>&lt;教育・子育て環境の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新学習指導要領の全面実施を踏まえ、次代を担う子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を着実に育める環境づくりが重要となる。</li> <li>➤ 女性の就業率の増加や、働き方の多様化等により、各種子育て支援サービスに対する需要が拡大・多様化していくと考えられるほか、教育・子育て環境の充実は、人口の社会動態の観点からも重要である。</li> <li>➤ 児童虐待に対応する児童相談所、市町等の体制強化や警察等関係機関との連携強化を図るとともに、子どもの意見表明など権利擁護の視点を持って社会全体で子育てを支援していくことが重要である。</li> </ul>

## (4) 地域、ライフスタイル

<p>現 状</p>	<p>&lt;空き家等の発生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 日常生活に必要な施設（店舗、医療機関、学校等）の利用者が減少することで、都市機能の維持が困難になり、施設撤退による空き家や空き地等の低未利用地が発生している。<a href="#">図表29</a></li> </ul> <p>&lt;公共交通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本県では、自動車保有台数が増加しており、千人当たりの自動車保有台数が全国5位であるなど、自動車に大きく依存した都市構造となっている。また、公共交通の利用状況については、ピーク時に比べ鉄道利用者が約2割減少し、バス利用者が約9割減少しているが、近年は微増傾向にある。<a href="#">図表30</a></li> </ul>
<p>時代の潮流と課題</p>	<p>&lt;都市のスポンジ化、地域コミュニティ活動等の担い手不足への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 県内では、都市の中心部・郊外部を問わず、空き家や空き地等の低未利用地が時間的・空間的に不規則に相当程度の分量で発生する「都市のスポンジ化」が進展することが見込まれる。また、地域間での人口集積の遍在、世帯の小規模化、担い手不足等により地域コミュニティ活動が困難となるなど、様々な面で深刻な社会問題を引き起こし、地域間での活力の格差が拡大していくことが懸念される。</li> </ul> <p>&lt;公共交通の維持・充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 高齢化率の上昇に伴い、自動車の運転が困難な高齢者が増加することで、デマンド交通などの需要が高まるが、地域の状況によっては、サービスの維持が困難になることも想定される。公共交通への需要が高まる中、全ての人にとって安全・安心・快適な移動手段の確保のため、公共交通ネットワークの維持・充実が重要となる。</li> </ul>

## 4 地域の魅力、国体等の開催

<p>現 状</p>	<p>&lt;地理、自然&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本県は、首都圏北部に位置し、東北縦貫自動車道や東北新幹線などによる南北軸と、北関東自動車道などによる東西軸の結節点に位置し、地理的優位性を有している。</li> <li>➤ 豊かな地域特性を持つ自然公園などがあり、貴重で美しい自然が多く残されている。また、織物や陶器などの伝統工芸品や、伝統行事、伝統芸能など、優れた文化・芸術を有している。</li> </ul> <p>&lt;ブランド力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 魅力あふれる地域資源に恵まれながらも、全国の中で明確なイメージが持たれていない。<a href="#">図表31</a></li> </ul>
<p>時代の潮流と課題</p>	<p>&lt;ブランド力の向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業誘致や農産物等県産品の販売促進、観光誘客、移住定住の促進などの各分野において、栃木県が選ばれるためには、本県の魅力・実力を県外・海外に向け効果的に発信し、「栃木県に対する認知」を獲得することが必要である。</li> </ul>

	<p>&lt;国体等の開催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本県では、2022年に、第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会が開催される。開催を契機に交流の拡大、地域活性化などが図られるよう取組を進めていくことが必要である。また、多くの方が来県される機会を生かし、地域の魅力を発信していくことが重要である。</li> <li>➤ 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けた機運醸成のため、県民のスポーツ活動実施率の向上など、スポーツに対する関心の高まりが求められる。【図表32】</li> </ul>
--	--

## 5 自治体経営

現 状	<p>&lt;定住自立圏構想、中枢中核都市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 中心市と近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することで圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」について、本県では、6つの圏域が形成されている。</li> <li>➤ 国では、東京一極集中是正の一環として、経済活動や住民生活などで活力ある地域社会を維持するための拠点となる「中枢中核都市」を選定しており、本県では宇都宮市が対象となっている。近隣市町を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待されている。</li> </ul> <p>&lt;本県の財政&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本県の財政は、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が引き続き増加しており、経常収支比率が高水準で推移するなど財政構造の硬直化が顕著となっている。【図表33】</li> <li>➤ 中期財政収支見込みでは、医療福祉関係経費の増加などにより、2023年度までの各年度において、財源不足が見込まれる。</li> </ul>
-----	--

時代の潮流と課題	<p>&lt;広域連携の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 県内の各市町が、行政サービスの機能集約・ネットワーク化や、サービス提供体制の確立を目指すため、市町間の「水平連携」と県と市町の「垂直連携」の更なる推進が求められる。</li> </ul> <p>&lt;スマート自治体への転換&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本格的な人口減少社会の到来に伴う人口密度の低下や高齢化等の進展によって、人口1人あたりに投じる行政コストが増大する一方、これらに充当可能な経営資源（財源や職員など）の制約がより一層強まることが見込まれる。</li> <li>➤ AI、ロボティクス（RPA等）の活用により業務の自動化・省力化を図り、人にしかできない仕事に職員が注力できる環境づくりが求められる。</li> <li>➤ 行政コストの削減や歳入の確保、県有財産の適正管理と有効活用等に、継続的に取り組む必要がある。</li> </ul>
----------	---

## ◆ SDGs（持続可能な開発目標）

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ SDGsは、2015年に国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための目標」であり、先進国、開発途上国を問わず「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進するとしている。</li> <li>➤ 国においては、2016年にSDGs推進本部が設置され、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを掲げ「SDGs実施指針」を策定している。</li> <li>➤ ビジョンの達成に向けて、健康・長寿や地域活性化、循環型社会など8つの優先課題全てに取り組むこととされている。環境と経済・社会問題の統合的向上、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新しい概念である「地域循環共生圏」※の考え方が、日本発の脱炭素化・SDGsの実現に向けて重要となっている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※「地域循環共生圏」・・・各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。</li> </ul> </li> <li>➤ SDGsの理念は、本県が取り組む各種施策と共有できるものが多く、各種施策を着実に推進していくことが、SDGsの達成につながっていくものと考えられる。</li> </ul>
-----	--

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

